

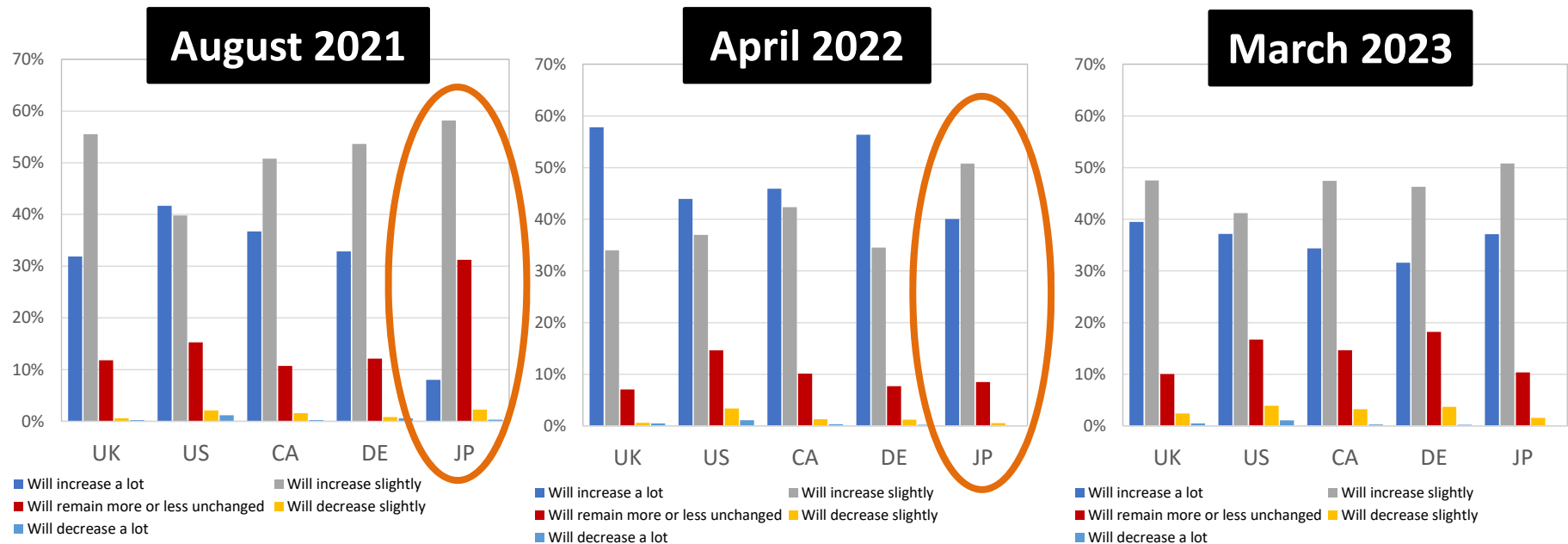
消費者の物価・賃金予想と 企業の価格転嫁

渡辺 努

2023年5月15日

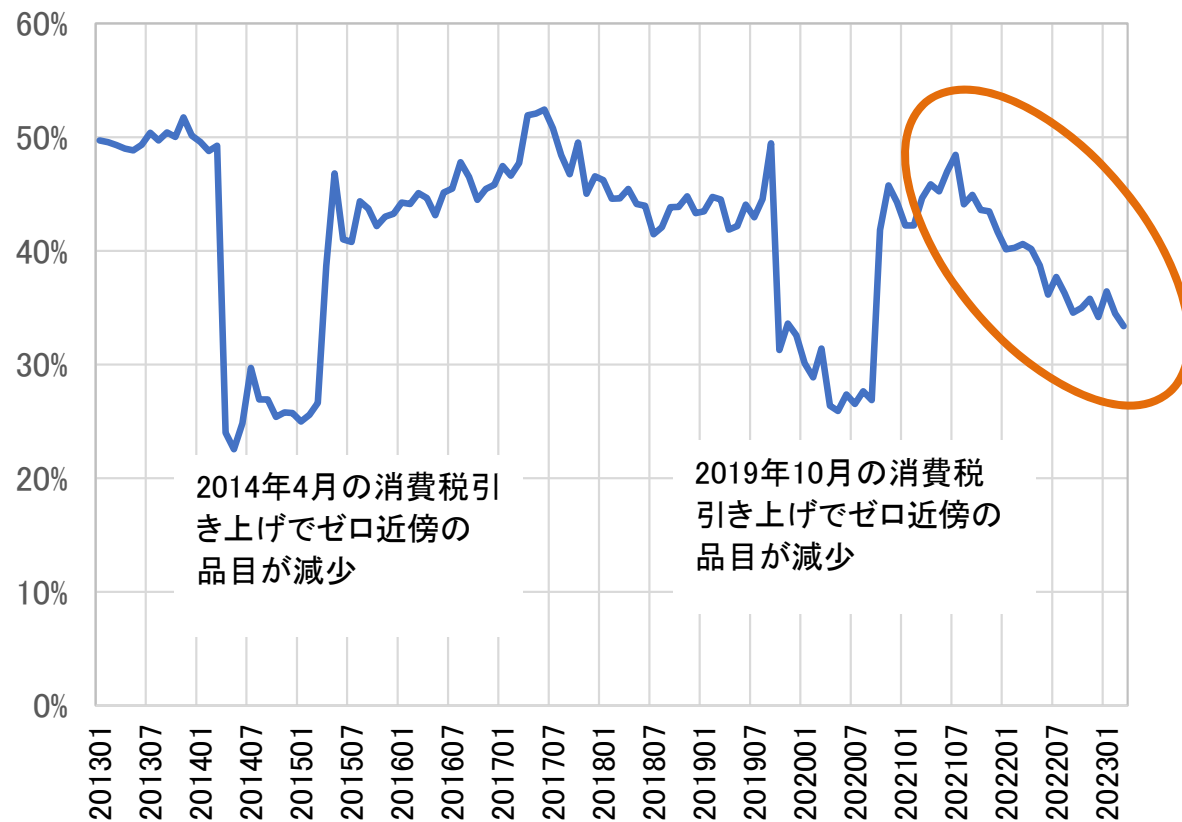
消費者のインフレ予想は2022年春から顕著に改善し、現時点では、欧米の消費者と大差ない

What do you think will happen to prices in over the next year compared to today?



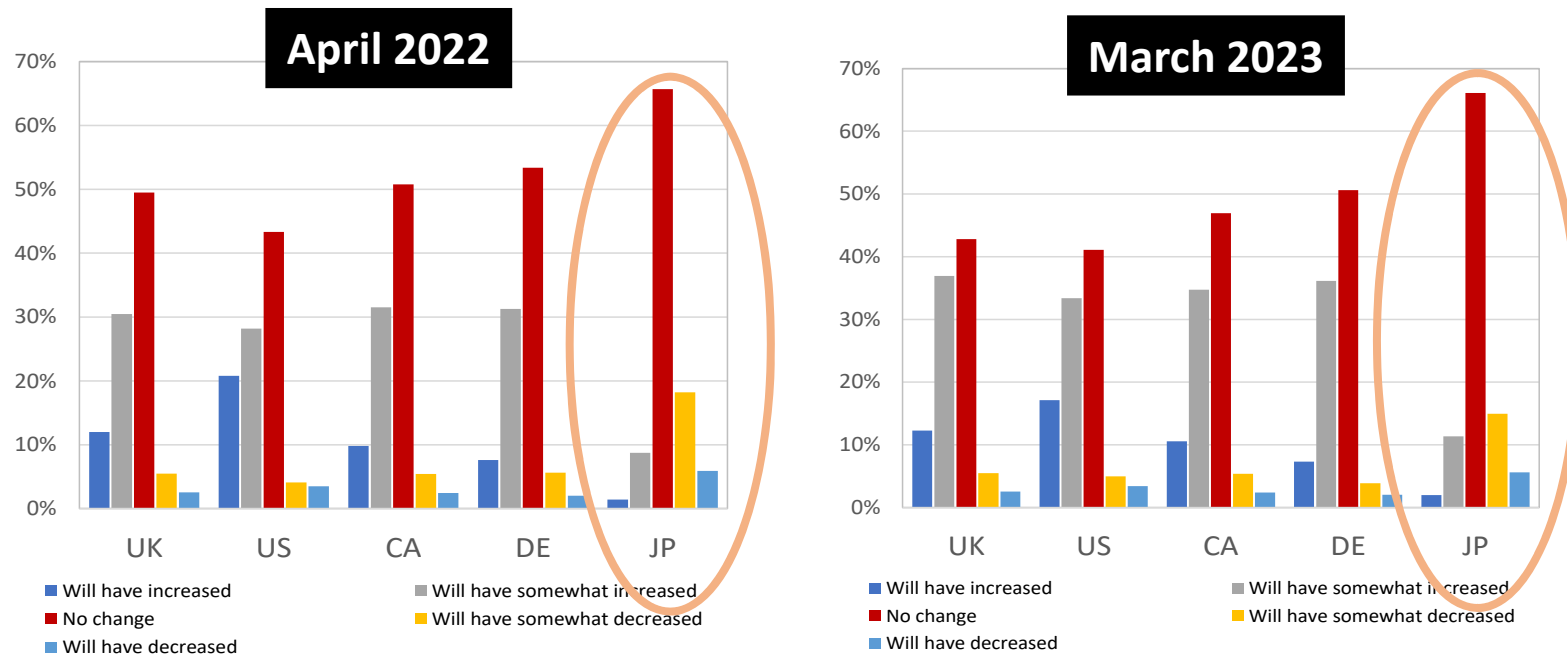
企業は21年夏以降、コスト増の国内価格への転嫁を進めている

ゼロ近傍のCPI品目の割合



賃金は据え置きとの予想が依然として過半を占めており、欧米との差は縮まっていない

What do you think your income (e.g., salary) will be in one year's time?



日銀のフowardガイダンス

(2023年4月28日)

日本銀行は、内外の経済や金融市場を巡る不確実性がきわめて高い中、経済・物価・金融情勢に応じて機動的に対応しつつ、粘り強く金融緩和を継続していくことで、**賃金の上昇を伴う形で**、2%の「物価安定の目標」を持続的・安定的に実現することを目指していく。

- 物価との対比で賃金の改善が遅れている現状にあって、FGに賃金への言及が追加されたことは適切。
- 金融緩和の解除のタイミングは賃金の動向によって決まる可能性が高い。以下の工夫によりFGの効果を高めることができる。
 - 誰の賃金(大企業、中小企業、正規、非正規etc)、どの賃金(所定内、所定外etc)かを明示する。
 - 物価には「2%」という数値目標がある。これと同様に、賃金も数値的な目途を示す。
- 政府による最低賃金の改定は賃金全般に影響を及ぼす。この点で、政府と日銀の協調が必要。